

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一坪隆紀

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 小島賢司

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 小島賢司

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	20,057,043	20,922,099	41,388,461
経常利益 (千円)	673,674	759,602	1,703,347
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,217,570	561,658	3,305,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,323,746	40,088	4,882,483
純資産額 (千円)	32,593,413	32,274,633	32,615,138
総資産額 (千円)	43,578,834	46,686,230	43,473,152
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	115.26	20.42	119.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	20.37	119.14
自己資本比率 (%)	74.74	69.04	74.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	746,011	474,169	1,802,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,619,544	△4,087,044	2,939,372
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,507,024	1,785,059	△2,572,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,445,014	8,853,296	10,776,583

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	109.59	11.87

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社マニューバーラインを子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社3社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、これらの会社の決算日と当社の連結決算日が異なるため、平成30年3月31日を当第2四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しており、貸借対照表のみを連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日～平成30年5月31日)におけるわが国経済は、引き続き企業業績が底堅く推移しており、雇用環境や設備投資は増加基調が見られました。これを背景に個人消費も堅調であり、景気は緩やかな回復基調にありました。

一方、世界経済においては、依然として海外経済の不確実性や原材料価格の不安定さに加え、米国とアジアの一部地域で緊張感が高まるなど国際情勢不安はあるものの、米国を中心に景気は回復基調が続いております。

このような状況の中、主に服飾資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、2016年度連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画を実行しており、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高209億2千2百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益7億9千3百万円(前年同期比20.2%増)、経常利益7億5千9百万円(前年同期比12.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億6千1百万円(前年同期比82.5%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期
米ドル	112.98 (109.43)	108.23 (113.61)
ユーロ	133.01 (117.86)	133.15 (121.04)
中国元	17.08 (15.99)	17.04 (16.56)
香港ドル	14.47 (14.11)	13.83 (14.64)
台湾ドル	3.75 (3.45)	3.70 (3.66)
ベトナムドン	0.0050 (0.0048)	0.0048 (0.0050)
タイバーツ	3.43 (3.09)	3.43 (3.24)

(注) () 内は前年同期の換算レートです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、スポーツ向け付属品・製品の売上高は減少しましたが、ユニフォーム・ワーキングウェアおよび大手量販店向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、靴専門店向け、ホームセンター・作業服・作業関連用品店向け、流通小売店向け製品、自動車内装部品および厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しました。

その結果、売上高は148億4百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、上海での日系アパレルメーカー向け付属品の売上高は増加しましたが、香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、上海での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高は増加しましたが、香港・タイでの映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は30億9千3百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、欧米でのアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、欧州での映像・音響機器向け付属品の売上高は減少しましたが、欧米での日系自動車メーカー向けの自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は30億2千3百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億2千3百万円減少し、88億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7千4百万円の収支プラス（前年同期7億4千6百万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億8千7百万円の収支マイナス（前年同期36億1千9百万円の収支プラス）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得及び有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億8千5百万円の収支プラス（前年同期15億7百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、長期借入れの実行によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,800,000	30,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,800,000	30,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月31日	—	30,800	—	3,532,492	—	3,319,065

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	2,475	8.04
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	2,324	7.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,800	5.84
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	1,666	5.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,402	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,142	3.71
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	757	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	490	1.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	448	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	381	1.24
計	—	12,888	41.84

- (注) 1 当社所有の自己株式2,739千株(8.90%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。
- 2 当社は「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が、当社株式381千株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
- 3 当社は「役員報酬B I P信託」を導入しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)(以下「B I P信託口」という)が、当社株式173千株を取得しております。B I P信託口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
- 4 モリト共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の緊密化をはかることを目的とした持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,739,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,056,500	280,565	同上
単元未満株式	普通株式 3,800	—	—
発行済株式総数	30,800,000	—	—
総株主の議決権	—	280,565	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式381千株(議決権の数3,813個)が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(B I P信託口)所有の当社株式173千株(議決権の数1,730個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	2,739,700	—	2,739,700	8.90
計	—	2,739,700	—	2,739,700	8.90

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,235,613	10,284,228
受取手形及び売掛金	10,797,872	11,011,347
たな卸資産	※1 4,305,396	※1 5,115,107
その他	730,080	1,005,413
貸倒引当金	△35,215	△39,906
流動資産合計	28,033,747	27,376,189
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,526,981	3,173,309
その他(純額)	3,356,661	5,046,804
有形固定資産合計	5,883,643	8,220,114
無形固定資産		
のれん	2,728,172	3,716,210
その他	1,276,348	1,147,180
無形固定資産合計	4,004,521	4,863,390
投資その他の資産		
投資有価証券	4,551,840	4,831,755
退職給付に係る資産	289,728	290,309
その他	765,704	1,167,723
貸倒引当金	△70,037	△75,155
投資その他の資産合計	5,537,236	6,214,632
固定資産合計	15,425,400	19,298,137
繰延資産	14,004	11,903
資産合計	43,473,152	46,686,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,317,325	4,424,001
短期借入金	50,000	200,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	161,081	616,519
未払法人税等	481,935	283,542
賞与引当金	208,130	169,147
役員賞与引当金	66,799	56,228
その他	1,266,606	1,402,526
流動負債合計	6,951,879	7,551,965
固定負債		
社債	1,000,000	800,000
長期借入金	—	2,695,423
株式給付引当金	24,761	27,869
役員退職慰労引当金	41,083	44,833
役員株式給付引当金	51,552	61,296
環境対策引当金	20,217	19,057
退職給付に係る負債	916,630	906,890
その他	1,851,890	2,304,264
固定負債合計	3,906,135	6,859,632
負債合計	10,858,014	14,411,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	24,713,167	24,881,982
自己株式	△2,122,115	△2,119,772
株主資本合計	29,622,267	29,793,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,577,017	1,548,880
繰延ヘッジ損益	△1,203	1,222
土地再評価差額金	621,625	621,625
為替換算調整勘定	789,883	291,000
退職給付に係る調整累計額	△28,110	△25,087
その他の包括利益累計額合計	2,959,211	2,437,641
新株予約権	33,658	43,566
非支配株主持分	—	—
純資産合計	32,615,138	32,274,633
負債純資産合計	43,473,152	46,686,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	20,057,043	20,922,099
売上原価	14,681,976	15,351,623
売上総利益	5,375,066	5,570,476
販売費及び一般管理費	※1 4,715,146	※1 4,777,322
営業利益	659,919	793,154
営業外収益		
受取利息	11,908	12,919
受取配当金	32,424	33,479
不動産賃貸料	25,869	21,049
持分法による投資利益	32,093	34,742
その他	32,659	27,358
営業外収益合計	134,956	129,549
営業外費用		
支払利息	3,740	1,800
売上割引	40,827	40,095
為替差損	11,121	68,635
その他	65,511	52,569
営業外費用合計	121,201	163,101
経常利益	673,674	759,602
特別利益		
固定資産売却益	3,291,757	16,368
投資有価証券売却益	—	5,419
特別利益合計	3,291,757	21,788
特別損失		
固定資産売却損	576	273
固定資産除却損	52,068	3,818
事業再編損	※2 8,963	※2 4,970
ゴルフ会員権評価損	700	—
特別損失合計	62,308	9,063
税金等調整前四半期純利益	3,903,124	772,327
法人税、住民税及び事業税	719,711	332,172
法人税等調整額	△34,157	△121,503
法人税等合計	685,554	210,668
四半期純利益	3,217,570	561,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,217,570	561,658

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	3,217,570	561,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,609	△28,137
繰延ヘッジ損益	△796	2,427
為替換算調整勘定	1,020,729	△498,882
退職給付に係る調整額	17,634	3,023
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	1,106,176	△521,570
四半期包括利益	4,323,746	40,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,323,746	40,088
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,903,124	772,327
減価償却費	327,292	333,761
のれん償却額	112,998	87,613
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,387	△46,793
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8,613	△4,059
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,174	△1,904
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,900	3,750
株式給付引当金の増減額(△は減少)	9,178	3,107
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,246	9,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,983	4,318
受取利息及び受取配当金	△44,333	△46,398
支払利息	3,740	1,800
持分法による投資損益(△は益)	△32,093	△34,742
固定資産売却損益(△は益)	△3,291,180	△16,094
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,419
固定資産除却損	52,068	3,818
事業再編損	8,963	4,970
売上債権の増減額(△は増加)	724,247	60,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,092	△353,868
仕入債務の増減額(△は減少)	△342,095	129,582
その他	△277,055	△10,227
小計	1,087,326	895,864
利息及び配当金の受取額	56,773	48,508
利息の支払額	△6,685	△1,820
法人税等の支払額	△391,403	△468,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,011	474,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243,126	△652,846
定期預金の払戻による収入	190,519	696,041
投資有価証券の取得による支出	△18,527	△124,343
投資有価証券の売却による収入	117,473	9,308
有形固定資産の取得による支出	△278,513	△1,859,000
有形固定資産の売却による収入	3,900,406	37,499
無形固定資産の取得による支出	△65,907	△26,587
貸付金の回収による収入	25,134	53,472
関係会社株式の取得による支出	—	△57,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,152,461
その他	△7,914	△10,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,619,544	△4,087,044

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	—	2,600,000
リース債務の返済による支出	△68,956	△45,599
長期借入金の返済による支出	△187,698	△176,497
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△739,244	—
配当金の支払額	△261,124	△392,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,024	1,785,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	263,775	△95,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,122,307	△1,923,286
現金及び現金同等物の期首残高	8,322,707	10,776,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,445,014	※ 8,853,296

【注記事項】

(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社マニューバーラインを子会社化したことに伴い、同社および同社の子会社3社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、これらの会社の決算日と当社の連結決算日が異なるため、平成30年3月31日を当第2四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しており、貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価の業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額より将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前第2四半期連結累計期間においては、152,216千円、389千株であり、当第2四半期連結累計期間においては、148,897千円、381千株であります。

(役員報酬B I P信託に係る取引)

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位別に、各事業年度の売上高と営業利益の達成度に応じて当社の取締役に当社株式が交付される業績連動型株式報酬です。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前第2四半期連結累計期間においては、166,156千円、173千株であり、当第2四半期連結累計期間においては、166,156千円、173千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
商品及び製品	3,714,499千円	4,493,603千円
仕掛品	196,973千円	216,636千円
原材料及び貯蔵品	393,923千円	404,866千円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
輸出手形割引高	6,464千円	3,328千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
給与手当	1,551,148千円	1,556,171千円
賞与引当金繰入額	83,805千円	112,333千円
退職給付費用	92,964千円	76,204千円
役員賞与引当金繰入額	58,848千円	56,507千円

※2 事業再編損

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

連結子会社間の事業移管に伴い発生した費用を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	12,569,495千円	10,284,228千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△1,124,480千円	△1,430,931千円
現金及び現金同等物	11,445,014千円	8,853,296千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	261,124	9.00	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

(注) 平成29年2月23日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389千株に対する配当金3,508千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173千株に対する配当金1,557千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月11日 取締役会	普通株式	395,179	14.00	平成29年5月31日	平成29年8月9日	利益剰余金

(注) 平成29年7月11日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389千株に対する配当金5,457千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173千株に対する配当金2,423千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月23日 定時株主総会	普通株式	392,843	14.00	平成29年11月30日	平成30年2月26日	利益剰余金

(注) 平成30年2月23日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式387千株に対する配当金5,422千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173千株に対する配当金2,423千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月11日 取締役会	普通株式	350,753	12.50	平成30年5月31日	平成30年8月8日	利益剰余金

(注) 平成30年7月11日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式381千株に対する配当金4,766千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173千株に対する配当金2,163千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,883,590	3,423,616	2,749,836	20,057,043	—	20,057,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,136,080	1,197,574	30,739	2,364,394	△2,364,394	—
計	15,019,670	4,621,190	2,780,576	22,421,437	△2,364,394	20,057,043
セグメント利益	567,395	172,118	70,638	810,152	△150,232	659,919

(注) 1 セグメント利益の調整額△150,232千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,263千円、その他4,030千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,804,879	3,093,753	3,023,467	20,922,099	—	20,922,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,234,781	1,594,290	28,870	2,857,943	△2,857,943	—
計	16,039,660	4,688,043	3,052,338	23,780,042	△2,857,943	20,922,099
セグメント利益	674,103	199,292	80,206	953,602	△160,448	793,154

(注) 1 セグメント利益の調整額△160,448千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,858千円、その他△16,589千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」のセグメントにおいて、株式会社マニューバーラインを取得したことにより、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、1,218,724千円であります。

ただし、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マニューバーライン

事業の内容 マリンレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、履物・アパレルを中心とした服飾資材と身の回り品を中心とする生活関連資材に特化した経営を基本方針とし、これまで堅実に事業を展開してまいりました。また、当社グループは現在進行中の第7次中期経営計画の経営課題の1つである、グループ収益基盤の拡大強化の中に、M&Aを重点施策の1つと位置付けており、当社の既存の事業領域内又はその周辺領域内であること、ニッチトップ事業であること、事業面で安定性が見込めること、当社事業とのシナジーが見込めること等を基本要件として積極的にM&Aを検討してまいりました。一方、マニューバーラインは、マリンレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売及び卸売業界でのトップランナーであり非常に安定した業績を維持しておりますが、後継者不在という問題を抱えており、双方の思惑が合致したことで本件株式取得に至りました。また、本件株式取得により、マニューバーラインの仕入販売を行っている商品に使用されている他社製付属品を当社のコア商品であるハトメ・ホック・マジックテープ[®]等の金属や樹脂、繊維付属品への切り替えや、当社グループとマニューバーライングループの取扱い製品の互いの販路での販売機会の増加等のシナジー効果を見込んでおります。

③ 企業結合日

平成30年4月2日

④ 企業結合の法的形式

現金のみを対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社マニューバーラインの発行済株式の100%を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(未払金を含む)	3,542,715千円
-------	------------	-------------

取得原価		3,542,715千円
------	--	-------------

なお、株式譲渡契約に基づき、取得原価は今後一定の事象が発生することに伴い、変動する可能性があります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,218,724千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	115円26銭	20円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,217,570	561,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,217,570	561,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,915	27,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	20円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間389千株、当第2四半期連結累計期間381千株)を含めております。
- 3 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行(BIP信託口)が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間173千株、当第2四半期連結累計期間173千株)を含めております。

2 【その他】

平成30年7月11日開催の当社取締役会において、第81期の中間配当を行うことを決議しました。

- | | | |
|---|--------------------|--------------|
| 1 | 中間配当額 | 350,753,500円 |
| 2 | 1株当たりの金額 | 12円50銭 |
| 3 | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年8月8日 |
- (注) 「中間配当額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、基準日現在に所有する当社株式381,300株に対する配当金4,766千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（B I P信託口）が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金2,163千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 7 月 10 日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 崎 充 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 樋 野 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。